

# 自由民主党会派の紹介

- |   |  |  |  |
|---|--|--|--|
| <br><b>北林康司</b><br>会計監督<br>秋田市⑦<br>教育公安委員会<br>三セク等の経営に関する特別委員                       | <br><b>鈴木洋一</b><br>副会長<br>大館市⑥<br>教育公安委員会<br>※会派会長                                    | <br><b>佐藤健一郎</b><br>県議会副議長<br>党紀委員<br>由利本荘市⑥<br>建設委員会                                   | <br><b>大里祐一</b><br>会計監督<br>鹿角市・郡⑤<br>総務企画委員会<br>三セク等の経営に関する特別委員                             |
| <br><b>能登祐一</b><br>県議会議長<br>党紀委員<br>能代市・山本郡⑤<br>農林水産委員会                             | <br><b>大野忠右エ門</b><br>党紀委員長<br>大仙市・仙北郡⑤<br>議会運営委員<br>農林水産委員会                           | <br><b>鶴田有司</b><br>幹事長<br>横手市⑤<br>産業観光委員会   | <br><b>川口一</b><br>副幹事長<br>鹿角市・郡④<br>未来づくり分科会長<br>建設委員会                                      |
| <br><b>武田英文</b><br>党紀副委員長<br>能代市・山本郡④<br>産業観光委員会<br>予算特別委員長                         | <br><b>小田美恵子</b><br>組織委員長<br>女性局長<br>由利本荘市④<br>総務企画委員会<br>三セク等の経営に関する特別委員<br>予算特別副委員長 | <br><b>大関衛</b><br>総務会長<br>湯沢市・雄勝郡④<br>総務企画委員会<br>議会運営委員<br>経済・雇用特別委員<br>三セク等の経営に関する特別委員 | <br><b>平山晴彦</b><br>組織委員<br>南秋田郡③<br>福祉環境委員会<br>議会運営委員<br>未来づくり分科員<br>三セク等の経営に関する特別委員        |
| <br><b>渋谷正敏</b><br>選挙対策局長<br>にかほ市③<br>産業観光委員会<br>議会運営委員<br>経済・雇用特別委員長              | <br><b>柴田正敏</b><br>政務調査会長<br>横手市③<br>総務企画委員会副委員長<br>未来づくり分科員                         | <br><b>佐藤賢一郎</b><br>財務委員長<br>政務調査副会長<br>大館市②<br>福祉環境委員会副委員長<br>経済・雇用特別委員               | <br><b>近藤健一郎</b><br>広報委員長<br>北秋田市・郡②<br>福祉環境委員会<br>議会運営副委員長<br>経済・雇用特別委員                   |
| <br><b>北林文正</b><br>総務副会長<br>北秋田市・郡②<br>教育公安委員会<br>議会運営委員<br>経済・雇用特別委員<br>未来づくり分科員 | <br><b>工藤嘉範</b><br>選挙対策副局長<br>組織副委員長<br>秋田市②<br>福祉環境委員会                             | <br><b>竹下博英</b><br>政務調査副会長<br>秋田市②<br>農林水産委員会委員長                                      | <br><b>加藤鋳一</b><br>政務調査会長代理<br>由利本荘市②<br>総務企画委員会委員長<br>経済・雇用特別委員                          |
| <br><b>小松隆明</b><br>政務調査副会長<br>大仙市・仙北郡②<br>教育公安委員会委員長                              | <br><b>原幸子</b><br>青年局長<br>女性局次長<br>政務調査副会長<br>大仙市・仙北郡②<br>産業観光委員会委員長                | <br><b>佐藤雄孝</b><br>政務調査副会長<br>仙北市②<br>建設委員会委員長<br>三セク等の経営に関する特別委員                     | <br><b>菅原広二</b><br>財務副委員長<br>男鹿市①<br>農林水産委員会副委員長<br>議会運営委員<br>未来づくり分科員<br>三セク等の経営に関する特別委員 |
| <br><b>菅原博文</b><br>広報副委員長<br>秋田市①<br>産業観光委員会副委員長<br>未来づくり分科員                      | <br><b>最上英嗣</b><br>青年部長<br>秋田市①<br>建設委員会<br>未来づくり分科員                                |  <b>凡例</b><br>県連の役職<br>選挙区/当選回数<br>所属委員会<br>議会運営委員<br>特別委員会の所属                      |  |

自由民主党会派と県民をつなぐ

# Link

2015.1 No.26

秋田の  
新しい姿のために、  
景気回復、  
この道しかない。



自由民主党会派 会長  
鈴木 洋一

新春にあたり、県民の皆様のご多幸を心からお祈り申し上げます。

「強い経済を取り戻せ」という国民の皆さまの声を背にして、自民党は「三本の矢」と言われる経済政策を全力で進めてまいりました。このたびの衆議院総選挙においては、この経済政策の是非と合わせ、消費税率の引き上げ延期を決断し、デフレ脱却のチャンスを見逃さず、経済の好循環を止めることなく、景気回復の温かい風を広く行き渡らせることを強く訴えてまいりました。この訴えは多くの県民の皆様の支持を頂くことが出来ました。自民党は、引き続き景気回復を加速させ、地方の意見を取り入れた地方創生の実現に力を注いでまいります。

私たち県議会自民党会派は、議会としての役割を自覚し県民の皆さまの声に耳を傾け、秋田の景気回復の流れをより大きく確かなものにするため、自民党国会議員団とともに力を合わせて邁進してまいります。今春には「日本を取り戻す最終決戦」の統一地方選挙が執り行われます。今後とも、よろしくお祈り申し上げます。

## 自由民主党 秋田県支部連合会

〒010-0951 秋田市山王四丁目6-12  
 電話 018-823-6377 ファクス 018-865-1887  
 ■http://www.jimin-akita.jp/ ■E-メール info@jimin-akita.jp

自由民主党会派と県民をつなぐ

### Link リンク

発行/平成27年1月1日  
 ご質問、ご意見をお聞かせください。

編集/秋田県議会自由民主党会派 政務調査会  
 〒010-8570 秋田市山王4丁目1番1号【県議会内】  
 電話 018-860-2040 ファクス 860-2102

# いまこそ！秋田創生の時

—次世代へ繋げる街づくり—

平成26年度12月補正予算の概要

補正予算総額

22億3,727万円

[補正後 予算総額 6,154億円]

今回の補正予算は、地域における医療・介護の充実を図るための事業のほか、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業、経済・雇用対策として「緊急雇用創出等臨時対策基金事業」、平成26年11月21日の衆議院解散に伴う衆議院議員選挙等に要する経費などを計上しました。

## 地域における医療・介護の充実

効率的かつ質の高い医療提供体制を整備するとともに、地域包括ケアシステムを構築するための取組を推進します。

●地域医療介護総合確保基金積立金 ..... 10億7,008万円

消費税率引上げによる増収分を財源として、地域における医療・介護の充実を図るための事業に活用する基金を積み立てます。

●在宅医療推進支援事業(地域医療介護総合確保基金を活用) ..... 4,624万円

医療機関等が行う在宅医療の提供体制の構築に向けた新たな取組に対し助成します。

【対象事業】

- 在宅医療を推進するための協議会等の設置
- 休日在宅医療当番医制度の運用
- 在宅医療に必要な診療機器の整備
- 有床診療所の設備等の整備



## 第2期ふるさと秋田元気創造プランに基づく事業

●農地中間管理総合対策事業 ..... 7,769万円

農地集積の実績見込みにより、農業者に対する経営転換協力金の増額等を行います。

【農地中間管理総合対策事業の内容】

- 農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するため、公的な推進母体となる農地中間管理機構の活動等に対し助成
- 農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成
- 農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積に協力する農地の出し手に対し、協力金を交付



●あきた安全安心住まい推進事業 ..... 2,800万円

(「秋田スギの家」づくり普及推進)

木造住宅の新築・改築事業で構造材の概ね70%以上に秋田スギ乾燥製品を使用した住宅に対し助成します。



## 平成27年度重点施策推進方針の概要

### ①人口問題対策の推進

「人口問題対策プロジェクトチーム」が中心となって取りまとめる人口問題へ対応するための新たな取組などを、全庁を挙げて重点的に推進します。

#### (1)秋田への定着・還流に向けた対策

社会減の要因である若年層の県外流出に歯止めをかける施策や多様な人材の移住・定住の拡大に向けた施策を推進します。

- 若者・女性の県内就職・起業、住宅支援
- 更なる移住・定住対策の強化



#### (2)子どもを産み育てやすい環境づくりに向けた対策

未婚化、晩婚化、晩産化などが自然減の要因となっているため、出生数増加につながる施策を推進します。

- 結婚・出産支援の強化
- 第3子以降の出生・子育て支援

#### (3)人口減少社会を踏まえた地域課題の解決に向けた対策

地域コミュニティの活性化や協働の取組、インフラ整備等の関連施策を推進します。

- 高齢者等を地域で支える地域包括ケアシステムの構築
- 都市機能の強化や「小さな拠点」づくりへの支援



人口減少は国・地方において、緊急かつ深刻な問題であり、特にその進行が著しい本県の将来を見据え、人口減少・超高齢化の克服に向けた総合的な政策を推進することとしています。

また、農業については、米の生産調整の見直しなど、戦後農政を大きく転換する国の農政改革が発表され、本県の農業は、思い切った変革を迫られています。

このため、平成27年度は、人口問題対策に一層強力に取り組むほか、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げた施策の充実・強化や、国の農政改革への対応などを加速させる必要があります。

### ②国の農政改革への対応

「農政改革対応プラン」の加速的推進や、米価下落を踏まえたフォローアップ対策のほか、新たに策定する「農畜産物の流通販売戦略」に基づく施策・事業を重点的に推進します。

#### (1)農政改革対応プランの加速的推進

本県農業の持続的発展を図るため、収益性の高い複合型の生産構造への転換に向けた取組を更に加速します。

- 構造改革の加速化(強い担い手づくりや複合型生産構造への転換)
- 中山間地域対策(水田の畑作化や地域特産物の生産拡大)

#### (2)米価下落を踏まえたフォローアップ対策

きめ細かな営農相談や経営指導など、経営の維持・安定を図るための対策を推進します。

- 飼料用米の生産・供給拡大に向けた取組の強化
- 野菜や花きなどの戦略作物への転換誘導

#### (3)農畜産物の戦略的な流通・販売対策

マーケットインの視点を重視した、県産農畜産物の生産から流通・販売までの売り込みを強化するため、生産者・農業団体・行政等が一体となる体制を整備します。

- 農業者等の販売強化に向けた取組支援
- 流通販売に関する情報共有とネットワーク強化、意識改革の促進



### ③「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

秋田の元気を創造するため、第2期ふるさと秋田元気創造プランの推進期間の2年目として「6つの戦略」と「基本政策」に基づく施策を重点的に推進します。

#### 戦略1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

- 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興・意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする県内中小企業への支援
- 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化
- 洋上風力発電の導入拡大にあわせた関連産業の育成



#### 戦略2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

- “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大
- 秋田の顔となる野菜のナショナル化
- 秋田米を中心とした水田フル活用の推進
- 収益性の高い多様な水田農業の展開

など

#### 戦略3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

- ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進
- 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大
- 秋田の文化力の更なる向上による地域の元気創出
- 「スポーツ立県あきた」の推進
- 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進



など

#### 戦略4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

- 元気で長生きできる健康づくりの推進
- いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化

など

#### 戦略5 未来を担う教育・人づくり戦略

- 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成
- グローバル社会で活躍できる人材の育成

#### 戦略6 人口減少社会における地域力創造戦略

- 秋田への定着、移住・定住の拡大
- 官民一体となった少子化対策の推進

など

#### 基本政策

- 県土の保全と防災力強化
- 県民総参加による環境保全対策の推進

など

